

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月19日更新

事務事業名		市道登記測量事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健康	所属部	都市建設部	課長名	岩男 竜彦
	施策	24	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	中山 大志
	施策の柱	67	道路環境の整備	所属班	維持管理班	(内線)	5254
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 1	事業連番 11153	根拠法令
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果	: ⑨
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市道用地の登記事務及び各課からの登記依頼に対応し、合志市が取得した土地の権利を公示し市財産の保全を図るための業務。 平成17年に改正不動産登記法が施行され、登記の電子申請の導入等これまでの登記制度を大幅に変更する全面的な改正が行われた。それにより新たに登記原因証明情報の提供や、地積測量図に土地筆界点における座標値の明記が必要となる等実務が大きく変化し、より高度な専門的知識が必要となった。そのため登記専門の嘱託職員を雇用し業務の充実を図っている。 また、合併以前に取得した道路用地などの土地の中に分筆・所有権移転登記等が完了していないものがあり、そのような事業を処理するために担当職員及び用地専門の嘱託職員を配置し早期解消を図っている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・登記事務嘱託職員任用、報酬支払い。 ・登記案件受付、書類の精査、不足書類作成業務の依頼、測量委託、成果品納入、登記嘱託書類作成、登記嘱託、登記完了証の受領、代金支払。 ・熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ登記事務を委託。成果品納入。委託料支払。 ・【未登記処理】優先路線の選定→関係書類調査→関係地権者への説明(地積測量の説明など)→測量委託(地積測量図作成含む)→登記用必要書類収集→分筆登記・市への所有権移転登記
【主な予算費目】	報酬、委託料
【意見や要望】	現地と地籍図が合致していないため土地取引などの手続きを行う際に支障が出ている。また、道路部分に対し課税されたままの物件もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	平成29年度に合志市が取得した土地の登記を行った。 また、過年度の未登記物件の登記を行った。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		平成30年度に合志市が取得した土地の登記を行う。 また、過年度の未登記物件について優先路線を選定及び関係書類の調査を行い可能なものから登記を行う。 また、測量に必要な基準点が滅失しているものについて復元測量委託業務の委託を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 登記嘱託件数	件	道路用地の公有財産購入費の減。
イ: 測量・登記業務委託件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等取得用地		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 筆数
		イ: 地積
		筆
		m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市が取得した土地の所有権を合志市へ移転する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 取得用地のうち登記が完了した割合
		イ: %
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市が取得した土地の所有権移転が遅れば、市民とのトラブルを引き起こすおそれがある。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 件	188	128	150	151	150	150	150	110	
	イ 件	65	15	45	44	55	55	55	15	
② 対象指標	ア 筆	188	128	150	151	150	150	150	110	
	イ m	7,462	21,111.06	8,500	23,549.46	8,500	8,500	8,500	6,300	
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	総計	一般財源	千円	20,702	5,668	24,141	18,414	19,604	22,304	9,344
		(A) 事業費計	千円	20,702	5,668	24,141	18,414	19,604	22,304	9,344
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	5	4	7	4	7	7	7
人件費	延べ業務時間	時間	1,890	1,350	1,500	1,400	1,500	1,500	1,000	
	(B) 人件費計	千円	7,017	0	5,976	5,538	5,976	5,976	3,984	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,719	5,668	30,117	23,952	25,580	28,280	13,328	

事務事業名	市道登記測量事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市が取得した土地についての所有権移転等の登記は、できるかぎり速やかに実施すべきであり、達成可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 所有権移転の登記などについては、不動産登記法等に基づく手続きであり向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度に基準点測量事業を統合したため、さらなる統合の余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適正な事業推進のためには削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も嘱託職員の任用登記委託を実施しており削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市取得用地の測量登記事務であるため、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が購入した土地についての登記は市が行うべきである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

登記については、平成29年度に契約をいただいた土地の分は登記完了しているが、過年度分の未登記物件については、ひきつづき計画的に早期解消に努めていく。
なかには字図と現況の土地で境界があわず地図訂正等をおこなったところがあった。国土調査時の地図と現状があわないところがみうけられるので今後も地図訂正等の作業が増える可能性がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						